

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東大

上場会社名 松尾橋梁株式会社  
コード番号 5913 URL <http://www.matsuo-bridge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 関上 進

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 072-223-0981

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,656	14.3	△161	—	△130	—	△131	—
21年3月期第1四半期	4,073	—	△317	—	△283	—	△313	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△3.93	—
21年3月期第1四半期	△9.40	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	22,737	6,902	30.2	205.67
21年3月期	21,947	6,974	31.6	207.71

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,859百万円 21年3月期 6,928百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社普通株式は平成21年7月31日から平成21年8月30日までの間、整理銘柄に指定された後、平成21年8月31日をもって上場廃止となる予定であるため、連結業績予想につきましては省略しております。詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報又は本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	33,397,346株	21年3月期	33,397,346株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	46,606株	21年3月期	41,052株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	33,354,798株	21年3月期第1四半期	33,360,259株

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、主要事業である鋼構造物事業、特に橋梁事業におきまして、景気対策の一環としての公共事業の上半期前倒し発注が期待されましたが、その実行が第2四半期に集中したため、第1四半期においては総発注量は依然として低水準で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、今年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、技術力の向上を柱とした受注体制の更なる充実と生産効率向上によるコスト競争力の一層の強化に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は1,985百万円と、前年同四半期に比べ1,145百万円(136.4%)増加し、売上高は4,656百万円と、前年同四半期に比べ583百万円(14.3%)増加いたしました。

また、損益面におきましては、営業損失は161百万円(前年同四半期は317百万円の損失)、経常損失は130百万円(同283百万円の損失)、四半期純損失は131百万円(同313百万円の損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりです。

## (鋼構造物事業)

鋼構造物事業につきましては、主要事業である橋梁事業のほか、その他鋼構造物事業として、主に当社千葉事業所の設備活用を目的として取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は4,100百万円と、前年同四半期に比べ771百万円(23.2%)増加し、営業損失は177百万円(前年同四半期は360百万円の損失)となりました。

## (労働者派遣事業)

労働者派遣事業につきましては、東京地区の営業基盤の確立と医療分野への進出による差別化を図る中で、新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいりましたが、業界を取り巻く環境悪化の影響で、当第1四半期連結累計期間の売上高は462百万円と前年同四半期に比べ167百万円(26.5%)減少し、営業損失は6百万円(前年同四半期は2百万円の利益)となりました。

## (賃貸倉庫事業)

賃貸倉庫事業につきましては、当社千葉事業所の事業用倉庫の賃貸を中心に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は72百万円と前年同四半期に比べ23百万円(24.8%)減少し、営業利益は19百万円と前年同四半期に比べ18百万円(49.2%)減少いたしました。

## (防災関連事業)

防災関連事業につきましては、雨水浸透槽・貯留槽の市場拡大と低コスト化に努めるとともに、多目的防災貯水槽の全国販売網及び施工体制の構築に鋭意取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は20百万円と前年同四半期に比べ2百万円(15.5%)増加し、営業利益は2百万円と前年同四半期に比べ0百万円(18.8%)増加いたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

資産合計につきましては22,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ789百万円(3.6%)増加いたしました。これは主として、現金及び預金ならびに売上債権が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては15,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ861百万円(5.8%)増加いたしました。これは主として、借入債務が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては6,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円(1.0%)減少いたしました。これは主として、四半期純損失131百万円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ640百万円増加し、1,896百万円となりました。

営業活動による資金の減少は755百万円(前年同四半期は879百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失124百万円を計上したほか、売上債権の増加額148百万円、たな卸資産の増加額123百万円及び仕入債務の減少額338百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得等により46百万円(前年同四半期は0百万円の減少)となりました。

財務活動による資金の増加は1,443百万円(前年同四半期は877百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金により1,470百万円の資金を調達した一方、長期借入金25百万円の約定返済を行ったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年10月1日を目処として、株式会社IHI及び株式会社栗本鐵工所の3社間で締結した基本合意書に基づき、橋梁・水門及びその他鋼構造物を対象事業とした統合の手続きを進めております。

平成21年7月30日付で「定款の一部変更及び全部取得条項付種類株式の取得に関する承認決議及び全部取得条項付種類株式の取得に関する基準日の確定に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社IHIによる当社普通株式の公開買付け及び当社を完全子会社化するための手続きを経て、当社普通株式は平成21年7月31日から平成21年8月30日の間、整理銘柄に指定された後、平成21年8月31日をもって上場廃止となる予定です。

このことから、平成22年3月期第2四半期連結累計期間及び通期業績につきましては、平成21年5月18日に公表した業績予想から変動する見通しであります。業績に与える影響は現時点において不確定であるため予測が困難であり、連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間及び通期のいずれにつきましても、記載を省略しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,896	1,255
受取手形・完成工事未収入金等	5,330	5,183
有価証券	8	8
未成工事支出金	623	511
材料貯蔵品	49	39
その他	429	638
貸倒引当金	△50	△48
流動資産合計	8,288	7,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,466	2,501
土地	9,233	9,233
その他(純額)	1,019	1,034
有形固定資産合計	12,720	12,769
無形固定資産	27	23
投資その他の資産		
その他	1,859	1,729
貸倒引当金	△158	△161
投資その他の資産合計	1,700	1,567
固定資産合計	14,448	14,360
資産合計	22,737	21,947
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,183	3,522
短期借入金	4,997	3,527
未払法人税等	12	37
未成工事受入金	1,216	1,137
賞与引当金	80	130
工事損失引当金	61	65
その他	711	955
流動負債合計	10,262	9,375
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	363	388
再評価に係る繰延税金負債	3,286	3,286
退職給付引当金	1,341	1,353
その他	80	69
固定負債合計	5,572	5,597

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	15,834	14,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,903	4,903
資本剰余金	1,739	1,739
利益剰余金	△4,302	△4,171
自己株式	△8	△7
株主資本合計	2,333	2,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	50
土地再評価差額金	4,510	4,510
為替換算調整勘定	△44	△97
評価・換算差額等合計	4,526	4,463
少数株主持分	43	45
純資産合計	6,902	6,974
負債純資産合計	22,737	21,947

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,073	4,656
売上原価	3,941	4,372
売上総利益	132	284
販売費及び一般管理費	449	446
営業損失(△)	△317	△161
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	7
持分法による投資利益	62	69
その他	2	7
営業外収益合計	71	85
営業外費用		
支払利息	21	30
その他	15	23
営業外費用合計	37	54
経常損失(△)	△283	△130
特別利益		
施設利用権解約益	—	5
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	8	1
その他	5	—
特別損失合計	13	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△296	△124
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	13	1
法人税等合計	20	7
少数株主損失(△)	△3	△1
四半期純損失(△)	△313	△131

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△296	△124
減価償却費	83	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20	△11
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	21	30
売上債権の増減額(△は増加)	1,055	△148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103	△123
仕入債務の増減額(△は減少)	△248	△338
未成工事受入金の増減額(△は減少)	648	79
その他	△216	99
小計	919	△472
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△8	△22
損害賠償金の支払額	—	△240
法人税等の支払額	△37	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	△755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23	△58
その他	22	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△852	1,470
長期借入金の返済による支出	△25	△25
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877	1,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1	640
現金及び現金同等物の期首残高	2,711	1,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,712	1,896

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	鋼構造物 事業 (百万円)	労働者派遣 事業 (百万円)	賃貸倉庫 事業 (百万円)	防災関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,329	629	96	17	4,073	-	4,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	10	0	-	10	(10)	-
計	3,329	640	96	17	4,083	(10)	4,073
営業利益又は損失( )	360	2	38	2	317	-	317

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 鋼構造物事業 橋梁その他鋼構造物の設計・製作・架設及び補修工事等  
 (2) 労働者派遣事業 労働者派遣及び有料職業紹介事業  
 (3) 賃貸倉庫事業 不動産賃貸及び物流倉庫事業  
 (4) 防災関連事業 防災関連商品の販売及び施工

3. 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しており、材料貯蔵品の評価基準につきましては、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	鋼構造物 事業 (百万円)	労働者派遣 事業 (百万円)	賃貸倉庫 事業 (百万円)	防災関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,100	462	72	20	4,656	-	4,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	10	0	-	10	(10)	-
計	4,100	473	72	20	4,667	(10)	4,656
営業利益又は損失( )	177	6	19	2	161	-	161

(注) 1. 事業の区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 鋼構造物事業 橋梁その他鋼構造物の設計・製作・架設及び補修工事等  
 (2) 労働者派遣事業 労働者派遣及び有料職業紹介事業  
 (3) 賃貸倉庫事業 不動産賃貸及び物流倉庫事業  
 (4) 防災関連事業 防災関連商品の販売及び施工

3. 会計方針の変更

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当社、株式会社IHI（以下、「IHI」といいます。）及び株式会社栗本鐵工所の3社は、橋梁・水門及びその他鋼構造物を対象事業とした統合に関する基本合意書を締結しております。当社は、この基本合意書に基づいて、IHIの完全子会社となる手続きを進めておりますが、平成21年7月30日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、下記の議案の承認を受けました。その結果、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の上場廃止基準に該当することとなりますので、平成21年8月31日をもって上場廃止となる予定です。

承認可決された議案の概要は、以下のとおりです。

当社定款の一部を変更し、種類株式（A種種類株式）を発行する旨の定めを新設すること。

上記 による変更後の当社定款の一部を変更し、当社普通株式に、当社が株主総会の特別決議によってその全部を取得する全部取得条項（以下、「全部取得条項」といいます。）を付す旨の定款変更を行うこと。（なお、全部取得条項が付加された後の当社普通株式を、「全部取得条項付種類株式」といいます。）会社法第171条及び上記 及び による変更後の当社定款の定めに基づき、株主総会の特別決議によって、当社が全部取得条項を付した当社普通株式の株主（但し、当社を除きます。以下、「全部取得条項付種類株主」といいます。）から全部取得条項付種類株式のすべてを取得し、当該取得と引換えにA種種類株式を交付すること。

全部取得条項付種類株式の取得の効力が発生した場合、当社は全部取得条項付種類株式を取得し、当該取得と引換えに、当社は、新たに設けられるA種種類株式を、全部取得条項付種類株式1株あたり0.00000013株の割合をもって交付いたします。なお、全部取得条項付種類株式の取得の効力は、平成21年9月4日を予定している上記定款一部変更等の 効力発生を条件として、同日に発生する予定であります。

また、株主に対して交付されるA種種類株式が1株未満となるときには、1株未満の端数の合計数に相当する数のA種種類株式について、会社法第234条第2項に基づく裁判所の許可を得た上で、IHIに対して売却すること、または会社法234条第4項の規定に基づき、当社が買取することを予定しております。

この場合の当社A種種類株式の売却金額につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られる場合には、全部取得条項付種類株主が保有する当社全部取得条項付種類株式に122円（IHIによる当社普通株式に対する公開買付けにおける当社普通株式1株あたりの買付価格）を乗じた金額に相当する金銭を全部取得条項付種類株主に対して交付できるような価格に設定することを予定しております。

## 6. その他

## 製品別売上高、受注高及び受注残高 (連結)

(単位：百万円 未満切捨)

区分		期別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	(参考) 前連結会計年度
			(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売 上 高	橋 梁	3,301	4,091	789	15,849	
	その他鋼構造物	27	9	18	157	
	鋼構造物計	3,329	4,100	771	16,006	
	労働者派遣	629	462	167	2,335	
	賃貸倉庫	96	72	23	382	
	防災関連	17	20	2	350	
	合 計	4,073	4,656	583	19,074	
受 注 高	橋 梁	809	1,947	1,137	10,714	
	その他鋼構造物	3	0	3	34	
	鋼構造物計	813	1,948	1,134	10,749	
	防災関連	25	37	11	322	
	合 計	839	1,985	1,145	11,072	
受 注 残 高	橋 梁	20,193	15,406	4,786	17,550	
	その他鋼構造物	112	5	107	13	
	鋼構造物計	20,305	15,411	4,894	17,564	
	防災関連	55	36	19	19	
	合 計	20,361	15,447	4,913	17,583	